Press Release

CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

2023年11月21日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

2023年度第2四半期（上半期）報告

当社は、銀行等金融機関を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、団体信用生命保険と貯蓄性保険を商品の両輪とし、団体信用生命保険により安定的収入を確保しつつ、新たな貯蓄性保険商品の投入に引き続き取り組んでまいります。

2023年度第2四半期（上半期）決算サマリー

2023年度第2四半期（上半期）は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が97.9%、団体保険が92.3%、新契約高は対前年同期比、個人年金保険が38.9%、団体保険が129.1%となりました。主要業績については以下のとおりです。

（単位：百万円）

主要業績指標			2023年度 第2四半期(上半期)
契約高	個人年金保険	保有契約高	224,663
		新契約高	590
	団体保険	保有契約高	12,997,816
		新契約高	1,956,808
保険料等収入			22,707
保険金等支払金			36,722
中間純利益			1,024
総資産			244,283
基礎利益			4,080
ソルベンシー・マージン比率			578.3%

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ﾆｺﾗ･ｿｳﾞｧｰﾁﾞｭ）の2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

＜目　次＞

１．	主要業績	……１頁
２．	一般勘定資産の運用状況	……３頁
３．	資産運用の実績（一般勘定）	……４頁
４．	中間貸借対照表	……８頁
５．	中間損益計算書	……12頁
６．	中間株主資本等変動計算書	……14頁
７．	経常利益等の明細（基礎利益）	……16頁
８．	保険業法に基づく債権の状況	……17頁
９．	ソルベンシー・マージン比率	……17頁
10.	特別勘定の状況	……18頁
11.	保険会社及びその子会社等の状況	……18頁

以　上

クレディ・アグリコル生命について

2007年に設立されたクレディ・アグリコル生命は、日本におけるバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）の専門会社として、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供しています。クレディ・アグリコル・グループは、46か国で事業を展開し、総資産約2兆3,790億ユーロ（340兆円）*を有する世界有数の総合金融グループです。保険事業に関しては、フランス最大の保険会社であるクレディ・アグリコル・アシュアランスが、1986年にフランス初のバンカシュアランス専門の生命保険会社を設立し、欧州におけるバンカシュアランスのリーディングポジションを確立いたしました。

＊　数値は2022年12月末現在。円換算額は1ユーロ=142.97円で円算出。

本リリースに関する問合せ先

クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当

JPN-CAL-kouhou@ca-life.jp

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：件、百万円、％）

区　　分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	50,304	229,563	46,218	91.9	224,663	97.9
団体保険	－	14,075,560	－	－	12,997,816	92.3
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）　個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

（単位：件、百万円、％）

区　　分	2022年度 第2四半期(上半期)				2023年度 第2四半期（上半期）					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	289	1,515	1,515	－	90	31.1	590	38.9	590	－
団体保険	－	1,516,001	1,516,001	－	－	－	1,956,808	129.1	1,956,808	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、％）

区　　分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	－	－	－
個人年金保険	20,596	20,162	97.9
合計	20,596	20,162	97.9
うち医療保障・生前給付保障等	－	9	－

・新契約

（単位：百万円、％）

区　　分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	－	－	－
個人年金保険	227	296	130.2
合計	227	296	130.2
うち医療保障・生前給付保障等	－	9	－

（注）　1. 年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、生前給付保障（介護給付）に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2023年9月末の主要指標及び前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	31,857.62 円	（前年度末比	＋3,816.14 円）
日本 10 年新発国債利回り	0.765％	（前年度末比	＋0.445％）
円／米ドル相場	149.58 円	（前年度末比	＋16.05 円）
円／ユーロ相場	158.00 円	（前年度末比	＋12.28 円）
円／豪ドル相場	96.06 円	（前年度末比	＋6.37 円）

（２）運用方針

当社の一般勘定では、流動性及び安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

（３）運用実績の概況

2023 年 9 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 30.4 億円増加し、758.3 億円となりました。
また、2023 年度上半期の一般勘定の資産運用損益は△623.2 百万円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	32,211	44.3	33,693	44.4
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	29,580	40.6	29,270	38.6
有価証券	1,622	2.2	3,412	4.5
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	1,622	2.2	3,412	4.5
公社債	1,535	2.1	2,816	3.7
株式等	86	0.1	596	0.8
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
不動産	19	0.0	20	0.0
繰延税金資産	2,828	3.9	2,904	3.8
その他	6,527	9.0	6,531	8.6
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	72,789	100.0	75,832	100.0
うち外貨建資産	6,797	9.3	8,822	11.6

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	16,948	1,481
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△ 788	△ 310
有価証券	△ 647	1,790
公社債	－	－
株式	－	－
外国証券	△ 647	1,790
公社債	△ 654	1,280
株式等	6	509
その他の証券	－	－
貸付金	－	－
不動産	△ 0	0
繰延税金資産	173	76
その他	△ 1,584	3
貸倒引当金	－	－
合計	14,100	3,042
うち外貨建資産	△ 1,928	2,025

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	20	19
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	20	19
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	0	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	5	0
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	5	0
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	9	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	－	－
合　　計	35	20

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
支払利息	9	22
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	940	237
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	9	2
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	9	2
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	1
為替差損	51	378
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合　　計	1,010	643

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	2022年度		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	29,580	△ 968	29,270	△ 376

（注）　本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2022年度末					2023年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,000	1,006	6	6	－	2,000	1,969	△ 30	－	30
責任準備金対応債券	535	533	△ 2	4	6	816	790	△ 26	0	26
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	86	86	－	－	－	596	596	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	86	86	－	－	－	596	596	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	86	86	－	－	－	596	596	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,622	1,626	4	11	6	3,412	3,355	△ 57	0	57
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	1,622	1,626	4	11	6	3,412	3,355	△ 57	0	57
公社債	1,535	1,539	4	11	6	2,816	2,759	△ 57	0	57
株式等	86	86	－	－	－	596	596	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（7）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2022年度末					2023年度 第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	29,580	29,580	△ 968	1,910	2,879	29,270	29,270	△ 376	3,820	4,197

（注）　差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	29,580	△ 968	29,270	△ 376

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当項目がないため、記載しておりません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在) 金額	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在) 金額	期別 / 科目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在) 金額	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在) 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	35,113	37,921	保険契約準備金	202,921	195,962
金銭の信託	29,580	29,270	支払備金	4,109	6,334
有価証券	175,643	168,387	責任準備金	196,751	187,928
（うち　外国証券　）	（148,273）	（139,026）	契約者配当準備金	2,060	1,698
（うち　その他の証券）	（27,370）	（29,361）	代理店借	36	34
有形固定資産	49	48	再保険借	32,396	32,999
無形固定資産	879	885	その他負債	3,077	2,970
再保険貸	4,729	4,054	借入金	2,000	2,000
その他資産	894	811	未払法人税等	627	457
その他の資産	894	811	その他の負債	450	513
繰延税金資産	2,828	2,904	退職給付引当金	14	14
貸倒引当金	△ 0	△ 0	価格変動準備金	170	176
			負債の部 合計	238,618	232,158
			（純資産の部）		
			資本金	5,725	5,725
			資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	100	1,125
			その他利益剰余金	100	1,125
			繰越利益剰余金	100	1,125
			株主資本合計	11,100	12,125
			純資産の部 合計	11,100	12,125
資産の部 合計	249,718	244,283	負債及び純資産の部 合計	249,718	244,283

注記事項

（中間貸借対照表関係）

2023年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

（1） 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

③ 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、816 百万円、時価は 790 百万円であります。

④ その他有価証券

その他有価証券は 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

（3） 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した附属設備、構築物については定額法）によっております。

（4） 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

（5） 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

（6） 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、前期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

（7） 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（8） 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

（9） 責任準備金

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,270	29,270	－
売買目的有価証券	29,270	29,270	－
有価証券	168,387	168,329	△57
売買目的有価証券	164,974	164,974	－
満期保有目的の債券	2,000	1,969	△30
責任準備金対応債券	816	790	△26
その他有価証券	596	596	－
借入金	(2,000)	(1,896)	103
金融派生商品	(1)	(1)	－
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(1)	(1)	－

（注１）現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

（注２）負債に計上されているものについては、()を付しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	29,270	－	29,270
売買目的有価証券	－	29,270	－	29,270
有価証券	－	165,570	－	165,570
売買目的有価証券	－	164,974	－	164,974
外国証券	－	135,613	－	135,613
その他の証券	－	29,361	－	29,361
その他有価証券	－	596	－	596
外国証券	－	596	－	596
資産計	－	198,840	－	198,840
デリバティブ取引	－	1	－	1
通貨関連	－	1	－	1
負債計	－	1	－	1

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	2,759	－	2,759
満期保有目的の債券	－	1,969	－	1,969
外国証券	－	1,969	－	1,969
責任準備金対応債券	－	790	－	790
外国証券	－	790	－	790
資産計	－	2,759	－	2,759
借入金	－	－	1,896	1,896
負債計	－	－	1,896	1,896

（注）現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、通貨ベーシススワップスプレッド、金利スワップレート、マーケットリスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

ウ. 借入金

当社グループ会社が発行する類似の外貨建債券利回りを参考に、当劣後ローンと同条件の債券を日本市場で発行した場合に期待されるプレミアムを考慮した利回りを用いて時価評価しております。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 169,642 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	2,060	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	3,180	百万円
ハ.	契約者配当準備金繰入額	2,818	百万円
ニ.	当中間期末現在高	1,698	百万円

6. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 41,549 百万円であります。

7. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,669 百万円であり、担保に差し入れているものの時価は 563 百万円であります。

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000 百万円を含んでおります。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで) 金額	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで) 金額
経常収益	**57,141**	**46,722**
保険料等収入	23,132	22,707
（うち 保険料）	（16,348）	（17,098）
（うち 再保険収入）	（6,783）	（5,609）
資産運用収益	1,111	15,187
（うち 利息及び配当金等収入）	（20）	（19）
（うち 有価証券売却益）	（5）	（0）
（うち 金融派生商品収益）	（9）	（－）
（うち 特別勘定資産運用益）	（1,075）	（15,166）
その他経常収益	32,898	8,827
経常費用	**51,840**	**42,461**
保険金等支払金	46,979	36,722
（うち 保険金）	（2,495）	（3,518）
（うち 年金）	（49）	（142）
（うち 給付金）	（5,698）	（13,523）
（うち 解約返戻金）	（30,750）	（12,608）
（うち その他返戻金）	（5）	（6）
（うち 再保険料）	（7,979）	（6,922）
責任準備金等繰入額	1,314	2,225
支払備金繰入額	1,314	2,225
資産運用費用	1,010	643
（うち 支払利息）	（9）	（22）
（うち 金銭の信託運用損）	（940）	（237）
（うち 有価証券売却損）	（9）	（2）
（うち 金融派生商品費用）	（－）	（1）
（うち 為替差損）	（51）	（378）
事業費	2,385	2,597
その他経常費用	151	273
経常利益	**5,301**	**4,260**
特別損失	**6**	**7**
固定資産等処分損	－	0
価格変動準備金繰入額	6	6
契約者配当準備金繰入額	4,025	2,818
税引前中間純利益	**1,270**	**1,434**
法人税及び住民税	538	485
法人税等調整額	△ 173	△ 76
法人税等合計	**364**	**409**
中間純利益	**905**	**1,024**

（中間損益計算書関係）

2023年度中間会計期間
1. 保険料の計上方法 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。 2. 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。 3. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 0 百万円であります。 4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 2 百万円であります。 5. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 3,443 百万円であります。 6. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 0 百万円 有価証券利息・配当金 19 百万円 貸付金利息 － 百万円 不動産賃貸料 － 百万円 その他利息配当金 － 百万円 計 19 百万円 7. １株当たり中間純利益は 8,951 円 61 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は算出しておりません。 8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

６．中間株主資本等変動計算書

2022 年度中間会計期間
（2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 1,136	△ 1,136	9,863	9,863
当中間期変動額							
中間純利益	－	－	－	905	905	905	905
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	905	905	905	905
当中間期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 230	△ 230	10,769	10,769

2023 年度中間会計期間
（2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,725	5,275	5,275	100	100	11,100	11,100
当中間期変動額							
中間純利益	－	－	－	1,024	1,024	1,024	1,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	1,024	1,024	1,024	1,024
当中間期末残高	5,725	5,275	5,275	1,125	1,125	12,125	12,125

（中間株主資本等変動計算書関係）

2023年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	－	－	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	6,078	4,080
キャピタル収益		973	243
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		5	0
金融派生商品収益		9	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益		958	243
キャピタル費用		952	242
金銭の信託運用損		940	237
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		9	2
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		－	1
為替差損		51	378
その他キャピタル費用		△ 48	△ 377
キャピタル損益	B	20	0
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	6,099	4,081
臨時収益		－	178
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	178
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		798	－
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		798	－
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△ 798	178
経常利益	A＋B＋C	5,301	4,260

（参考）その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

		2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益		△ 1,007	△ 620
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益		△ 48	△ 383
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額		△ 18	0
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額		△ 940	△ 237
その他キャピタル収益		958	243
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益		－	5
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額		18	－
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額		940	237
その他キャピタル費用		△ 48	△ 377
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益		△ 48	△ 378
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額		－	0

８．保険業法に基づく債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	22,562	23,735
資本金等	11,100	12,125
価格変動準備金	170	176
危険準備金	8,242	8,063
一般貸倒引当金	－	－
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×９０％（マイナスの場合１００％）	－	－
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,010	932
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	39	437
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	8,385	8,207
保険リスク相当額　R1	5,074	5,018
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	3,052	2,925
予定利率リスク相当額　R2	0	5
最低保証リスク相当額　R7	0	1
資産運用リスク相当額　R3	1,097	1,136
経営管理リスク相当額　R4	184	181
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times１００$	538.1%	578.3%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第８６条、８７条及び平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しております。
２．「最低保証リスク相当額　Ｒ７」は、標準的方式にて算出しております。

１０．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	177,183	169,642
団体年金保険	－	－
特別勘定計	177,183	169,642

（２）保有契約高

・個人変額保険

該当項目がないため、記載しておりません。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	47,897	176,923	43,896	168,475
合計	47,897	176,923	43,896	168,475

１１．保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。